

# 平成26年度 総務消防委員会行政視察報告書

## 1. 視察日程

平成26年10月22日(水)～24日(金)

## 2. 視察先及び目的

### (1) 奈良県天理市

自主防災組織の取り組みについて

### (2) 滋賀県長浜市

定住自立圏構想について

### (3) 福井県福井市

オープンデータの取り組みについて

## 3. 視察参加者

委員長	茨	智仁
副委員長	若谷	修治
委員	斉藤	義明
委員	楠井	常夫
委員	植條	敬介
委員	大藤	匡文
委員	若杉	輝久
同行	好井	和彰 (総務部長)
随行	小川	直也 (議会事務局)

## 【1日目】 10月22日（水曜日） 奈良県 天理市

### 【市の概要】

人口 67,611人（H26.10.1） 面積 86.37 k m<sup>2</sup>

概要 天理市は昭和29年4月1日、山辺郡の丹波市町、二階堂村、朝和村、福住村、添上郡櫛本町、磯城郡柳本町の3町3村の合併により、奈良県下で四番目の都市として誕生し、宗教文化都市として発展。

緑あふれる“大和青垣”に抱かれ、卑弥呼の里を思わせる黒塚古墳から出土した多数の三角縁神獣鏡や大型の埴輪がそのままの姿で見つかった赤土山古墳等の数多くの文化財をはじめ、日本最古の道“山の辺の道”が現存するなど、歴史と自然が一体となって息づく街である。



## 「自主防災組織の取り組みについて」

### 【内容】

#### 1. 組織率向上の経緯

現在天理市においては130の自主防災組織が結成されており、結成率は平成26年10月時点において92.1%となっている。

全国の多くの市が、東北大震災をきっかけに自主防災組織の結成促進に取り組みだす中で、当市においては、平成7年の阪神・淡路大震災発生を契機に、当市に大きな被害をおよぼすおそれのある奈良盆地東縁断層による地震、東南海・南海地震への懸念から、地域における防災活動の重要性、自主防災組織の必要性が着目され、取り組みを開始。

平成18年度より組織に対する補助事業を開始し、市担当職員が直接自治会へ出向き、自主防災組織の運営方法や活動内容について説明を行うことで、平成20年度までの3年間で94組織が新たに結成され、劇的な速度で結成率が向上することとなった。

また、結成促進策としては、広報紙、ホームページ等による広報活動のほか、自主防災組織の必要性、運営方法、活動内容などを記載した手引書を作成し、自治会等へ出向き説明会を開催しているとのことである。

## 2. 自主防災組織への支援

### ・自主防災組織補助金交付事業

初年度の結成補助金及び2年目の活動補助金として下記の通り交付する。

100世帯以下：結成補助金 90,000円 活動補助金18,000円

101世帯以上：結成補助金135,000円 活動補助金27,000円

### ・防災士育成事業

奈良県主催の自主防犯・防災リーダー研修の受講費用を天理市が負担し、防災力の育成を図る。

平成23年度より5カ年計画（目標値：50名 現在：22名）

### ・リヤカーの配付

物資等を運搬するための折り畳み式リヤカーを配備し、各組織に無償貸与する。

## 3. 自主防災組織の活動状況

自主防災組織の活動については、防災計画において啓発活動や訓練の実施、資器材整備、地勢・住民の状況把握等、災害に備え被害の発生や拡大防止のため日常から行う「平常時の活動」と、発災時に行う初期消火、情報収集、避難誘導及び救護活動等の「災害時の活動」として大きく2つに区分し、研修会等を実施している。



## 4. 今後の展望

- ・既に結成された自主防災組織の中で、地元防災士などを中心により活発に活動している組織と、定期的な活動がなく役員名簿も更新されていない組織と二極化が進んでいる。組織の維持、継続に向けた取り組みとして、定期的な活動が必要である。
- ・住民の防災意識向上に向けた取り組みとして、公助の限界を認識してもらい、住民一人ひとりが防災意識を高め、「自分や地域のことは自分たちで守る」という自助共助の意識を高めてもらう必要がある。住民が主体的となる参加型で、なおかつ住民が楽しんで参加できるように訓練やイベントを企画推進する必要がある。たとえば、防災運動会、防災キャンプなど。
- ・組織率を上げることはもとより組織の充実強化を図るうえで、住民、自主防災組織、消防団等の主体がそれぞれの役割と責任を果たしながら、相互に連携し

て取り組む必要がある。要援護者の避難支援を迅速かつ的確に行うため、平常時から要援護者に関する情報の把握、防災情報の伝達手段・伝達体制の整備及び避難誘導等の支援体制を確立することを目的として「災害時要援護者避難支援計画」を作成し、これに基づき、自主防災組織を含め関係機関、団体等と連携し、要援護者個々にあった個別プラン「災害時要援護者登録台帳（個別プラン）」を推進していく。

### 【主な質疑応答】

Q：結成率 92.1%に対し、残りの約 8%は新興住宅地か。

A：指摘の通り、新興住宅地や大型のマンションが大半である。これらの地域は防災に対する意識が低く、各世帯間の関係性も希薄であるため非常に苦慮している。

Q：組織の活性化、住民の防災意識向上策の具体的内容は？

A：防災士育成事業によるリーダーの育成や、防災訓練への参加呼びかけ等。また各組織の役員名簿の更新に努め、連絡体制の確立を図っている。

Q：災害時要援護者リストの状況は？

A：約 1,400 名の登録があり、要援護者の把握自体は比較的進んでいる状況であるが、誰が支援するかといった個別計画の段階で難航している。防災課のみならず、課の枠組みを越えて全市的に取り組んでいく必要があると考える。

Q：幼少時から防災意識を根付かせることが重要と考えるが、子供に向けた防災教育等の取り組み状況は？

A：毎年防災キャンプを実施し、炊き出しやロープワーク、実際に避難所となる体育館での宿泊体験などを行っている。また、宿泊を伴わない簡易な訓練も年に数回実施している。

Q：最も近い避難所までの経路を示す防災アプリというものが作成されているが、活用状況は？

A：最近できたものであり、利用状況等のデータはとれていない。現状では、土地勘のない観光客等にはわかりづらい内容であるため、今後は普及促進と合わせて内容の向上に努めていく。

### 【視察を終えての感想】

今回の奈良県天理市における「自主防災組織の取り組みについて」は本市の自主防災組織率向上を含めた対策の中で大いに参考となった。また、災害に対する危機管理意識の違いを切に感じた。



本市においては、まだまだ防災減災の意識が低いように感じられる。日頃から災害に備えたり、災害時には事前に避難したりするなど、自分の身は自分で守る「自助」。地域の災害時要援護者の避難に協力したり、地域の方々と消火活動を行うなど、周りの人たちと助け合う「共助」。市役所や消防・警察による「公助」には、限界がありそれを頼るのではなく、「大切な人の命は自ら守る」次に「み

んなで助け合う」という自助公助の精神を醸成しなければならない。

自主防災組織は、防災活動だけを行うのではなく、地域のコミュニティとして地域の様々な活動と防災活動を組み合わせること、同時に消防団や地域の様々な団体と連携することにより活性化が図られる。地域での重要な要素である。

本市において現在、自主防災組織は73組織で活動カバー率は58.2%にとどまっているが、天理市の取り組みを参考に推進していきたい。

## 【2日目】 10月23日（木曜日） 滋賀県 長浜市

### 【市の概要】

人口 121,965人（H26.10.1現在） 面積 680.79k㎡（琵琶湖を含む）

概要 長浜市は滋賀県の東北部に位置し、北は福井県、東は岐阜県に接している。

周囲は伊吹山系の山々とラムサール条約の登録湿地でもある琵琶湖に面しており、琵琶湖に注ぐ河川により形成された豊かな湖北平野と水鳥が集う湖岸風景が広がり、県内でも優れた自然景観を有するほか、戦国時代を偲ばせる長浜城や小谷城跡などすぐれた歴史的遺産にも恵まれている。

また当該地域は、京阪神や中京、北陸の経済圏域の結節点としての位置にあり、京都市や名古屋市からは約60キロメートル圏域、大阪市からは約100キロメートル圏域と、JR北陸本線・湖西線や北陸自動車道を主な広域交通軸として、これらの経済圏域と密接に結びついており、今後、北陸圏域との結びつきについても期待されている。



## 「定住自立圏構想について」

### 【内容】

初めに、長浜市の概要について企画部政策課の職員より説明を受け、長浜市の沿革、人口推移、その他長浜市の特徴等を述べられた後、長浜市定住自立圏共生ビジョンについての説明に入った。

#### 1. 定住自立圏形成の目的

隣接、近隣する市町村などが「中心市」の都市機能と「近隣市町村」の農林水産業、自然環境、歴史、文化などそれぞれの魅力を活用して、相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民の命と暮らしを守るため圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進すること。

#### 2. 経緯

- ・平成22年11月29日に長浜地区を中心市宣言
- ・平成23年9月22日定住自立圏形成方針策定（その他の地域を周辺地域と位置づける）
- ・平成23年11月25日定住自立圏共生ビジョン策定、平成25年3月21日、平成

26年3月11日にそれぞれ変更

定住自立圏形成方針に基づき平成23年から平成27年までの5年間の計画期間とする。

### 3. 共生ビジョンの概要、主な取り組み

「大都市圏を供給減とする循環型定住自立モデルの構築」目指すべき姿

- (1) 観音文化等の魅力再認識調査事業
- (2) 観音文化等の魅力発信調査事業
- (3) 長浜市音楽でつながる地域クレッシェンド調査事業

その他医療、福祉、教育、産業振興、地域公共交通、人材育成等多岐にわたる。

長浜市として市域内で旧市街地間と郊外で定住自立圏域と位置づけて、近隣市町と見立て、事業を行っているのが特徴である。

### 4. 今後の展望

- ・ 観光意欲の向上，観光誘致の促進
- ・ 全国的な認知度向上，ブランド化
- ・ 地域活性化，（観光産業の育成，コミュニティ維持，若者定住等）

### 【主な質疑応答】

Q：周辺地域との役割分担や市民の理解についてはどのようになっているのか。

A：当市の場合、合併後の1市による圏域の設定であることから、定住自立圏構想における取り組みと、それ以外の市としての施策との線引きが明確ではなく、職員においても理解が十分でない面もあり苦慮している。

一方で、近隣の1市4町による圏域においては、各市町の利害関係の面でうまくいっていないという話もあり、そういった点においては1市であることが有意に働いている。



Q：共生ビジョン以外に近隣の他市町と連携していることはあるか

A：観光に関して、彦根市、米原市と連携している。また、ごみ処理や消防、医療に関して米原市と広域行政組合を構築しているが、当初1市12町であったものが、その後の合併により2市となり広域行政組合のあり方を検討すべき時期が到来している。

### 【視察を終えての感想】

近年、どこの地域でも抱えている過疎化や少子高齢化の問題を、長浜市独自の定住自立圏構想を打ち立てて当てはめていく施策である。

また、地域特性をきちんと整理して、定住自立圏形成を根気強く積み重ねながら実行していく、例えば観光資源の活用や、地域文化を大いに推進しながらその存在価値を発掘していく取り組みは本市も参考になる部分があった。

今後、坂出も周辺市町が定住自立圏形成を実行していく中で、独自の方策を織り交ぜた地域活性化のための施策を実施していく必要があると思う。

今回の視察内容を参照しながら、できることから順次取り組んでいかなければ、周辺市町に人口定住において差をつけられる可能性がある。





## 【3日目】 10月24日（金曜日）

# 福井県 福井市

### 【市の概要】

人口 267,345人（H26.10.1現在） 面積 536.19k㎡

概要 福井市は、一乗谷朝倉氏遺跡をはじめとした多くの歴史遺産や、豊かな食、自然に恵まれ、安心して子どもを生み育てられる環境や、互いを尊重し合う風土を育んでいる。

福井市の目指すべき姿として「自然・活気・誇りにみちた 人が輝く かえりたくなるまち ふくい」を掲げ、市民にとってはこのままずっと住み続けたいと思えるまちを、市外からは福井市に行ってみたい、住んでみたいと思えるまちを、進学・就職などで福井市を離れた人は帰りたいと思えるまちづくりを目指している。



## 「オープンデータの取り組みについて」

### 【内容】

#### 1. オープンデータの概要

オープンデータとは、行政機関等がもつ公共データなどを、著作権や特許などの規制を受けずに誰でも自由に利用できる形で公開し、今まで組織内等でのみ利用されてきたデータを社会で効果的に利用できる環境を築く仕組み。また、オープンデータにより利用者の利便性向上や市民参加型の行政推進を目的にする施策のことをオープンガバメントという。

このような仕組みにより、新しい行政サービスやビジネスにつながると期待されている。

#### 2. 導入の経緯

福井市では「情報通信技術によるつながりをまちづくりに活かす」という考えのもと、20年前から地域の情報化に取り組んできた。そのような中、平成24年に政府から「電子行政オープンデータ戦略」が発表され、前述の方針に従い導入を決定した。

当初はオープンデータ概念の徹底のほか、各課で保有するデータの収集、ファイル形式の統一等に苦労があったと伺った。

なお、導入にあたり設備投資等はなく、ファイル形式の統一には「LinkData」というサイトを使用するが、利用料は無料ということであった。

#### 3. オープンデータの運用状況

現在オープンデータはホームページ上の「オープンデータパーク」というサイトに集められており、誰でもデータをダウンロードできる。

サイトは平成 26 年 2 月にオープンし、現在までに 5,000 回を超えるダウンロードがあったということであった。

市民がデータをダウンロードし、閲覧のみに使用しているか、またはデータをもとにアプリ等を作成しているかは「自由に 2 次利用が可能」というオープンデータの特性から、現在のところ追跡不能ということであったが、先日、企業からごみ分別アプリ(スマートフォン用)作成の打診があり、一応の完成を見たそうである。

実際のアプリを動かしていただいたが、居住地区を指定すると可燃・不燃ごみ収集日が表示され、アラーム機能を使用すれば指定日の指定時間にアラームが鳴る仕組み。また、分別ごみの出し方等も表示されるようになっていた。

#### 4. 今後の展望

データの更新に力を入れ、信頼されるサイトを築くとともにその内容についてもソフトやアプリの作成に活用してもらえるよう、利用者のニーズに即した情報の提供に努めていきたいということであった。

#### 【主な質疑応答】

Q：人口統計情報などはホームページにも記載されているが、あえてオープンデータとすることの意義は何か。

A：保育所一覧を例に挙げると、ホームページ上ではトップページから「健康・福祉・保健」⇒「育児・保育・子育て」⇒「保育園・児童館」⇒「保育所一覧」と辿って行かなければ目的の情報を得ることができない。一方、オープンデータの場合、福井市オープンデータパークにアクセスし、公開されているデータの一覧の中から選択するだけで良いことから、容易に情報を得ることができる。



Q：保育所の情報について、空き状況なども公表されていると非常に便利であると思うが、導入の考えは？

A：原則として、ホームページで公開しているデータを変換しているため、保育所の空き状況についてもホームページでの公開から検討することとなる。

利便性、有効性、市民ニーズ等を考慮しながら取り組んでいきたい。

Q：LinkData を利用するメリットは？

A：利用料が無料であることに加え、元のデータをエクセル形式で作成し、アップロードすることで、自動的にさまざまなファイル形式に変換されるという利便

性が魅力であった。

また、元となるデータ形式が統一されていることで、他市においてLinkDataを利用して作成されたアプリを流用することも可能となるなど、幅広い利用が見込まれる。(例：A市で作られた、避難所誘導アプリにB市の避難所の位置データを入力することで、B市においても当該アプリが利用できる)

### 【視察を終えての感想】

オープンデータという概念自体が最近確立されたものであり、どのような活用方法があるのかについては、先進地においてさえも研究段階である。

しかしながらオープンガバナンス、オープンデータの取り組みはインターネットの出現、普及、発展と同じくらいのスピードで進むであろうとされている。

市民との情報共有が図られることにより、協働による公共サービスの提供、さらには行政が提供した情報による民間サービスの創出等が期待されており、本市においても早期の取り組みを希望する。

